

## 貸借対照表

2020年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
<b>[資産の部]</b>	円	<b>[負債の部]</b>	円
<b>流動資産</b>	<b>31,574,501,361</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,441,876,234</b>
現金及び預金	1,500,988,355	未払金	8,672,127,741
未収入金	3,770,427,314	未払費用	110,379,178
未収収益	2,681,588,026	未払法人税等	117,348,100
貯蔵品	21,853,715	未払消費税等	224,719,200
前払費用	182,312,524	前受収益	10,962,970
立替金	4,348,718,972	預り金	13,051,557,176
預け金	19,066,557,318	賞与引当金	254,781,869
その他	2,069,850		
貸倒引当金	△14,713		
<b>固定資産</b>	<b>3,431,948,124</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,550,764,345</b>
有形固定資産	1,167,157,655	預り保証金	844,264,181
建物	387,485,580	退職給付引当金	1,474,858,164
構築物	2,278,060	役員退職慰労引当金	103,042,000
車両運搬具	6,421,069	その他	128,600,000
工具器具備品	667,665,946		
土地	82,475,000	<b>負債合計</b>	<b>24,992,640,579</b>
建設仮勘定	20,832,000		
無形固定資産	896,398,012	<b>[純資産の部]</b>	
ソフトウェア	665,423,529	<b>株主資本</b>	<b>10,013,808,906</b>
借地権等	165,435,000	<b>資本金</b>	<b>50,000,000</b>
ソフトウェア仮勘定	53,937,848	<b>資本剰余金</b>	<b>3,395,136,495</b>
その他	11,601,635	その他資本剰余金	3,395,136,495
投資その他の資産	1,368,392,457	<b>利益剰余金</b>	<b>6,568,672,411</b>
投資有価証券	9,000,000	利益準備金	22,708,623
関係会社株式	175,200,000	その他利益剰余金	6,545,963,788
長期貸付金	320,000	別途積立金	375,000,000
長期前払費用	8,052,470	繰越利益剰余金	6,170,963,788
差入保証金	324,371,096		
繰延税金資産	633,326,697		
前払年金費用	197,542,404		
その他	21,475,290		
貸倒引当金	△895,500		
<b>資産合計</b>	<b>35,006,449,485</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,013,808,906</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,006,449,485</b>

## 損 益 計 算 書

2019年4月 1 日から

2020年3月31日まで

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		29,348,261,129
売 上 原 価		21,049,230,700
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>8,299,030,429</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,967,222,505
<b>营 業 利 益</b>		<b>1,331,807,924</b>
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	70,140,357	
受 取 配 当 金	73,493,000	
雑 収 入	26,952,385	170,585,742
营 業 外 費 用		
雑 支 出	69,519	69,519
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,502,324,147</b>
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,311,747	2,311,747
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,500,012,400</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		532,480,591
法 人 税 等 調 整 額		△17,326,931
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>984,858,740</b>

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

.....定額法	
工具器具備品のうち、POSシステム関連機器	
.....定額法	
その他.....定率法	

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

##### (3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 5. 重要な後発事象に関する注記

## (重要な会社分割)

当社は、阪急阪神ビルマネジメントグループの生産性向上と、顧客対応のスピードアップによる顧客満足度の向上を図るため2019年11月14日開催の取締役会決議を経て、2020年4月1日付で、グループ内組織再編を実施いたしました。

- (1)会社分割の目的 首都圏事業部内の一般清掃業務を子会社へ移管することにより、グループ内でノウハウを集約し、業務改善と競争力強化を図ることを目的としております。
- (2)会社分割の概要 阪急阪神ビルマネジメント株式会社を分割株式会社とし、当社の完全子会社である阪急阪神クリーンサービス株式会社を承継株式会社とする吸収分割となります。

## 承継株式会社の概要

名称	阪急阪神クリーンサービス株式会社
事業内容	ビル、ホテル、事務所の清掃管理等
本店所在地	大阪市北区角田町1番1号
資本金	10百万円
大株主及び持株比率	阪急阪神ビルマネジメント株式会社100%

**貸借対照表に関する注記**

- |                       |                |
|-----------------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 1,907,415,931円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |                |
| 短期金銭債権                | 2,309,147,298円 |
| 短期金銭債務                | 1,225,893,801円 |
| 長期金銭債権                | 892,800円       |
| 長期金銭債務                | 73,131,086円    |

**税効果会計に関する注記**

- |                               |              |
|-------------------------------|--------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |              |
| 繰延税金資産                        |              |
| 退職給付引当金                       | 509,563,496円 |
| 賞与引当金                         | 107,923,767円 |
| 役員退職慰労引当金                     | 35,601,011円  |
| 未払事業税                         | 29,317,575円  |
| 一括償却資産                        | 8,962,114円   |
| その他                           | 63,347,898円  |
| 繰延税金資産小計                      | 754,715,861円 |
| 評価性引当額                        | △53,138,263円 |
| 繰延税金資産合計                      | 701,577,598円 |
| 繰延税金負債                        |              |
| 前払年金費用                        | 68,250,901円  |
| 繰延税金負債合計                      | 68,250,901円  |
| 繰延税金資産の純額                     | 633,326,697円 |

**関連当事者との取引に関する注記**

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪急阪神不動産株式会社	被所有 直接100%	営業管理・ビルメンテナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	3,362,915,387	未収収益	357,784,957
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	1,947,480,353

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	阪急阪神クリーン サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(清掃業務) (注1)	2,908,087,756	未払金	301,465,581
	阪急阪神ハイセキュリティ サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(警備業務) (注1)	3,769,987,846	未払金	316,051,178

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社阪急阪神フィナン シャルサポート	なし	資金の運用	資金の運用	201,020,140,357	預け金	19,066,557,318
				利息の受取 (注1)	70,140,357		
	阪急電鉄 株式会社	なし	営業管理・ビルメンテナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注2)	9,291,460,670	未収収益	534,191,875
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	1,356,270,566
				営業管理に係るテナント 賃料等預り金	-	預り金	5,087,533,544
	阪神電気鉄道 株式会社	なし	営業管理・ビルメンテナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注2)	4,781,504,305	未収収益	610,599,608
				工事管理業務に係る 支払代行	-	立替金	1,742,503,129
営業管理に係るテナント 賃料等預り金				-	預り金	2,404,545,951	
アイテック阪急阪神 株式会社	なし	システム更新工事 の発注等	システム更新工事の 発注等(注2)	693,386,313	未払金	262,473,222	
中央電設株式会社	なし	設備更新工事の 発注等	設備更新工事の発注 等(注2)	82,139,000	未払金	437,094,900	

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

**1株当たり情報に関する注記**

- 1株当たり純資産額 1,043,105円09銭
- 1株当たり当期純利益 102,589円45銭